

盛岡広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会における  
主な委員意見と対応

1 都市圏ビジョンの全体構成（中長期的な将来像等）に関する意見

No,	委員意見	対応・考え方
1	<p>おそらく今後、人口は増えないので、増えない前提で長期ビジョンを立てた方が望ましいと考える。</p>	<p>御意見を踏まえ、本ビジョンにおいては中長期的に圏域の人口が減少することは避けられないものとして、2040年の圏域人口をおよそ40万人と想定しております。</p>
2	<p>今までの取組に対する反省も含めて公共施設の再編や規制改革、規制緩和といったことを広域圏全体でやらないと、これまでやってきたことを前提とした付け焼刃的な議論にしかない。</p>	<p>人口減少、少子高齢社会の進展に伴い、社会経済情勢が大きく変化していることから、これまでの価値観や産業構造からの転換が必要となると考えており、御意見も踏まえ、その旨を圏域の課題として整理しました。</p> <p>本ビジョンに基づく取組についてもこうした視点が活かされるよう、進行管理を行ってまいります。</p>
3	<p>100年後に向けて何ができるのかを考えたときに、右肩下がりから抜け出すことを見据えた広域圏としての価値観の転換が必要だと考える。都市機能ばかりに目が行きがちだが、広域圏としては農村社会を形成しているという側面もあるのだから、農村や自然といった資源をもう一度見直す、そのきっかけを作ることが根本的に必要である。</p>	<p>圏域に豊かな自然資源や、自然を生かした観光資源があること、農畜産業が主要産業の一つであること等、農村や自然といった資源が豊富であると考えており、本ビジョンではその旨を圏域の強みの一つと位置づけております。</p> <p>本ビジョンに基づく取組については、圏域の強みを生かし、中長期的な将来像を実現できるよう進めていくこととなりますことから、本ビジョンの取組が農村や自然といった資源を見直すきっかけとなるよう、御意見を踏まえて取組を進めてまいります。</p>

No.	委員意見	対応・考え方
4	<p>事業を組み立てる中でそういった価値観の転換の部分に切り込める作り方が重要だ。そのときに、様々な業種や主体をつなぐ仕組み、視点を大切にすべきである。そういったつながりがないと、従来の延長で単線的、近視眼的な事業実施になってしまう。</p>	<p>御意見を踏まえ、本ビジョンでは様々な地域資源を「つなぐ」ことをキーワードに、中長期的な将来像や基本方針を定めています。事業についても、この基本方針に沿って実施していくこととしております。</p>
5	<p>主役は住民であるので、職員がサポート役となって、広域圏の多様な主体が交流していく場をどう作っていくかという考え方が必要である。</p>	<p>本ビジョンの進行管理に当たって、民間や地域の関係者からなる都市圏ビジョン懇談会の御意見等をいただいく予定ですが、その他の交流や参画のあり方についても御意見を参考とし検討してまいります。</p>
6	<p>今後、生産年齢人口が減少し、労働力に対して需要と供給のミスマッチがますます広がる中、地域の産業活力を維持していくためには、高齢者のさらなる活躍と女性の社会参加が必須と考えられるので、これらに関する施策がどこかに位置付けられるべきと考える。特に、岩手県は全国的にも女性の就業率が高いので、それを進めていくことがこの圏域の特徴となると良い。</p>	<p>本ビジョンに位置付ける事業については、各市町で取り組む施策全体を対象として、候補となる事業の抽出や各市町の担当部署間での検討を実施しておりますが、現在のところ、高齢者の活躍や女性の参加促進については、圏域で連携した取組の事業化に至っておりません。</p> <p>本ビジョンでは、進行管理の中で新たな事業の事業化等も想定しているところであり、御指摘の視点を踏まえた事業に関する検討についても、担当部署と連携し対応してまいりたいと存じます。</p>

No.	委員意見	対応・考え方
7	<p>各自治体が自ら実施すべきものと圏域で一体となって取り組むべきものについて、どのような考え方で整理するのか、検討する場の設定が必要ではないか。</p>	<p>どのような事業を圏域全体で取り組むものと位置付けるかについて、基本的な考え方は盛岡広域首長懇談会事務検討会議の場で調整を行っており、本ビジョンにおいては、連携して取り組むことにより成果が高まる、コストが削減される等、何らかのメリットが生じる事業について連携することとしております。</p> <p>この考え方の下、各市町の事業担当部署間の協議を通じて、事業毎の事情を踏まえた調整を行っております。</p>
8	<p>産学官金連携などを踏まえた項目等、広域圏としてイノベーションをおこしていくための戦略的な取組方針を掲げることが必要と考える。単なる共同研究での産学官連携支援ではなく、産業を創造する、成長させるという意味での産学官金連携のスタンスを明示できないか。一例として盛岡市のインキュベーション3施設や滝沢市のIPUイノベーションセンターを中核に、各地への特色ある産業創成にむけた取組体制の構築などが考えられる。</p>	<p>御意見を踏まえ、圏域の持つ豊富な地域資源にこれまでにない新たなつながりを数多く創り出すことで、イノベーションをおこし圏域の産業の活性化や生活関連機能サービスの向上につなげていくことを本ビジョンの基本方針としております。</p> <p>具体的取組についても、この基本方針に沿って実施していくものとなります。</p>
9	<p>せっかく本懇談会のような組織ができたので、会議を各市町が持ち回りで開催して、それぞれの市町をPRしたり、本ビジョンが掲げる考え方を共有していくことも必要ではないか。</p>	<p>本ビジョンの進行管理の手法の一つとして検討して参ります。</p>

No.	委員意見	対応・考え方
10	各市町においても、各市町内で市民を集めて本ビジョンに関する議論を継続させていく、それを本懇談会のような場で持ち寄って意見交換等をしていく、そういったことの積み重ねが広域連携を発展させていくことになるのではないかと。	本ビジョンの進行管理に当たって、民間や地域の関係者からなる都市圏ビジョン懇談会の御意見等をいただいく予定ですが、その他の交流や参画のあり方についても御意見を参考とし検討してまいります。
11	盛岡より北の地域は観光や第一次産業が中心となっている。本ビジョンにおいても観光や風力など北の地域の特徴を強調してもらいたい。	素案では新たに「盛岡広域圏の強みや弱み」と「現状と課題のまとめ」の項を追加し、圏域の特長や課題を整理して把握できるよう構成を変更しました。御意見を踏まえ、この部分に、農林業や観光が圏域の特長の一つであることについて記載しています。
12	広域の各地域に様々な資源があるが、活用されていない、あるいは活用されていても発信されていない。地域のものを使って豊かに暮らしているということを発信していくことがここで暮らしていきたいという思いにつながると考える。	御意見を踏まえ、本ビジョンでは様々な地域資源を「つなぐ」ことをキーワードに、中長期的な将来像や基本方針を定めています。事業についても、この基本方針に沿って実施していくこととしております。
13	広域圏として何を目標しているかが伝わりづらい。	圏域の中長期的な将来像として、「圏域が有する豊富な地域資源をつなぐことでこれまでにない新たな価値や魅力を数多く創り出し、育むことを通じて、将来にわたって選ばれる「求心力のある圏域」として、各市町が手を携え発展を続けることを目指す」としています。

No.	委員意見	対応・考え方
14	<p>本ビジョンを見て、岩手、盛岡、この地域というインパクトや存在感を感じない。どこの都市にも当てはまりそうなイメージがあり物足りないと感じる。例えば食糧、環境、エネルギーとか、優れた資源が豊富にあるのでそこを強調して、強烈なインパクトを与える内容であってほしい。</p>	<p>素案では新たに「盛岡広域圏の強みや弱み」と「現状と課題のまとめ」の項を追加し、圏域の特長や課題を整理して把握できるよう構成を変更しました。</p>
15	<p>中長期的な将来像を考える上でどういう圏域を目指すのかをはっきりさせた方がよい。子育てがしやすい、高齢者に優しい、観光、環境、色々な切り口があるが、100年後も変わらない一つの芯が何か必要ではないか。それがあれば本ビジョンがインパクトを持つことにもつながると考える。</p>	<p>圏域の中長期的な将来像として、「圏域が有する豊富な地域資源をつなぐことでこれまでになかった新たな価値や魅力を数多く創り出し、育むことを通じて、将来にわたって選ばれる「求心力のある圏域」として、各市町が手を携え発展を続けることを目指す」としています。</p>
16	<p>縦割りになっている事業を横で見るという視点も必要ではないか。例えば介護人材を集めるためにシングルマザーの移住を促すという取組を実施している自治体があるが、この取組は移住と介護の人材育成という二つの施策を両立させている。</p>	<p>圏域の地域資源をつなぐという本ビジョンの基本方針に沿って、戦略1「産業をつなぐ」における産学官連携や6次産業化、スポーツツーリズム等のニューツーリズムの振興、戦略3「暮らしの安心をつなぐ」における医療と介護の連携に向けた検討など、複数の分野の担当部署が連携して取り組む事業も実施することとしております。今後、本ビジョンの進行管理や新規事業の企画等に当たっても、御意見を踏まえて対応してまいります。</p>

No.	委員意見	対応・考え方
17	<p>広域には豊かな自然資源があるが、こういった自然資源をどういう形で各事業に活かしていくか。農、林、川の多面的な機能、公益的機能をどのように活用していくか。経済成長、あるいは生活機能の向上など、総合的な観点から自然に向き合うという面が含まれてくればよい。</p>	<p>圏域に豊かな自然資源や、自然を生かした観光資源があること、農畜産業が主要産業の一つであること等、農村や自然といった資源が豊富であると考えており、本ビジョンではその旨を圏域の強みの一つと位置づけております。</p> <p>本ビジョンに基づく取組については、圏域の強みを生かし、中長期的な将来像を実現できるよう進めていくこととなりますことから、本ビジョンの取組が農村や自然といった資源を見直すきっかけとなるよう、御意見を踏まえて取組を進めてまいります。</p>
18	<p>この圏域には多様な再生可能エネルギー資源や施設があるので、中長期的な将来像にこの視点を加えるべきである。</p>	<p>中長期的な将来像は、圏域の特長や課題の全体を踏まえ、本ビジョンの取組により圏域が目指す姿を記載しておりますので、特長の一部となる再生可能エネルギーについて個別に言及することはしておりません。</p> <p>なお、再生可能エネルギーが圏域の特長である点については、「圏域の現状と課題」のうち「産業」の部分や「盛岡広域圏の強みや弱み」の部分で整理して記載しています。</p>

## 2 圏域全体の経済成長のけん引

No,	委員意見	対応・考え方
19	<p>これから必要な取組としては人材育成だと考えている。例えば起業するとしても、仕事はあるがその仕事を任せる人材がないという話を聞く。また就職の機会に地元に残ってもらうことを考えれば、地元のよいものなどを子ども達が知らないということも課題だと考える。地元の民間の方を講師としたビジネス感覚を身につける講座を早い時期から実施するなど、取組が必要である。</p>	<p>企業の中核を担う人材や企業の後継者の育成は重要だと考えており、その育成方法について、広域の各市町、各市町教育委員会、地場企業と検討して参ります。若年齢層を対象としたビジネス講座の在り方につきましても、併せて検討してまいります。</p>
20	<p>人材育成については、組織に属する人間だけでなく、社会の現状に危機感を抱いて、現状を変えていくという人材が必要だ。その意識を引き継いでいく教育の場があるとなおよい。</p>	<p>人材育成につきましては、広範かつ様々な角度からの観点で実施を検討する必要があると考えており、御意見にありました人材を育成する場につきましても検討してまいります。</p>
21	<p>農林業に関するデータも記載してもらいたい。農林業の分野での岩手県や盛岡広域圏の潜在能力は非常に大きく、重点的に取り組んでいく若者も定着し雇用も生まれるという、諸課題を解決できる力がある。</p>	<p>素案の20ページで農林業に関する分析を行っているほか、農業及び林業の圏域内純生産額について成果指標とし、48ページに記載しています。</p>

No.	委員意見	対応・考え方
22	<p>盛岡広域圏経済戦略では圏域の経済循環という視点を重視しているが、それを具体的に実現していく仕組みについての記載がない。農産物等を域外に出すのではなく地域で消費することで私達の暮らしがもっとよくなるということについて、その見せ方を行政で取り組んでもらいたい。こういったことの理解が進むことは、ここに暮らしてよかったと感じることにつながる。</p>	<p>戦略の一つを「産業をつなぐ」とし、圏域内の様々な資源を連携させることで、圏域内の経済循環の促進を見込むことを46ページに記載しています。</p>
23	<p>各市町でそれぞれ強みとなっている産業がある。こうした強みを盛岡の事業者や民間がコーディネートできればよい。盛岡近郊にはIT産業の集積もあるので、各市町の強みをITを通じて発信するなどの連携が重要であると考えます。</p>	<p>広域の各市町の強みを活かすためのコーディネートは、盛岡広域の資源を有効に活用する観点から、必要であると存じております。また、IT活用による情報発信については、盛岡近郊市町に集積しているため、IT企業とのマッチングを広域で連携して行うことで、IT企業の立地していない市町においても取組が可能になりますことから、広域全体で連携した情報発信について研究してまいります。</p>
24	<p>広域で新たな産業を育成するとしても、広域それぞれに強み弱みがある。そういった事情を各市町の間でもう少し理解し共有する必要がある。また支援措置も含めて、広域で新たな産業を育成することのメリットが企業側に伝わるよう、訴えかける素材もつくっていく必要がある。</p>	<p>広域各市町の強みと弱みについては、盛岡広域首長懇談会企業誘致部会などにおいて共有を図っております。</p> <p>広域8市町は、市町ごとに違った特色があり、そのことについて今後広域8市町において共通の認識が必要と存じておりますことから、引き続き各市町間の情報共有を図るとともに、様々な機会を捉え、企業側とも情報交換を図ってまいりたいと存じます。</p>

No.	委員意見	対応・考え方
25	<p>人口は減少するが海外からも含めて観光客に来てもらうことを考えれば、都市だけでなく地方の道路整備も併せて取り組む必要がある。</p>	<p>道路整備については、幹線道路整備事業として本ビジョンに位置付ける予定の路線もありますが、その他の路線についても、毎年の国・県への道路整備要望活動のほか、県が策定した盛岡広域都市圏道路網基本計画を踏まえ検討してまいりたいと存じます。</p>
26	<p>広域での観光推進やニューツーリズム（スポーツ、環境、健康、産業等）については以前から取り組んでいる事業なので、具体的にどのように進めていくのかという点が重要になる。</p>	<p>広域観光やニューツーリズムの推進につきましては、旅行者の目的や価値観、旅行形態が多様化する中、各市町の取組とともに、各市町間の情報共有と連携がますます重要になると存じております。このため、本ビジョンの策定を機に、圏域の将来像を共有し、さらなる連携強化を図るとともに、圏域の課題を踏まえつつ、広域の観光資源を最大限に活用し、テーマ性・ストーリー性のある、魅力ある観光地域づくりを推進してまいりたいと存じます。</p>
27	<p>観光について、広域だからこそできること、広域で組むべき理由をより強く打ち出すことができなにか。</p>	<p>観光客の誘致のためには、域内の自治体や観光関係団体等が連携し、地域の幅広い観光資源を活用して、観光客が滞在・周遊できる魅力ある観光地域づくりが必要であり、周遊ルートを構築・PRする上でも、圏域全体で取り組むことにより、大きな事業効果が期待できるものと存じます。</p> <p>特に外国人観光客を誘致するためには、日本国内での認知度の点からも、盛岡広域はもちろんのこと、岩手県、北東北、東北全体の認知度を高める必要があります。</p> <p>このことから、各市町で連携しながら観光地域づくりや広域観光ルートの整備等に取り組んでまいりたいと存じます。</p>

No,	委員意見	対応・考え方
28	<p>観光についていえば他の産業とどのようにリンクできるか、特に岩手の場合は農業と一体的になった観光推進を打ち出すことができれば強みになる。</p>	<p>圏域外の人が盛岡に来て見たいことは、自然に根差した生活感のある風景だと考えており、そういった観点で農村にも可能性が秘められていると存じます。現在は、風景や伝統文化、食べ歩きマップなどの作成が現実的な取組ですが、今後の展開について検討が必要と存じております。</p>
29	<p>国の規制緩和の一環でライドシェアの取組があるが、この取組は通院や観光など様々な分野にメリットがある。ビックデータの把握も可能になってきているので、5年間かけて域内のデータを把握、分析して、広域圏で交通がうまく回る仕組みを目指すなど、観光と町の暮らしやすさがリンクするような取組の目標を立てられるとよいのではないかと存じます。</p>	<p>観光とリンクした新たな交通システムの導入については、今後、国土交通省の動向等を踏まえながら、必要に応じて関係機関と相談してまいりたいと存じます。</p>
30	<p>外国人観光客の誘致とニューツーリズムの推進はイコールの側面がある。これからは特別な事業ではなく、一般の観光推進と同じ感覚で進めていくことが必要である。</p>	<p>外国人観光客の誘致には、地域の観光資源を生かした、外国人観光客のニーズに合った体験・交流メニューづくりが重要であります。ニューツーリズムにおいても同様の視点が必要であると存じております。</p>

No.	委員意見	対応・考え方
31	<p>盛岡デーについては何年も同じ取組が繰り返されており効果に疑問がある。民間の知恵も借りるなどしてこ入れするなど検討が必要である。</p>	<p>盛岡デーにつきましては、これまで盛岡ブランド認証商品を中心に、特産品や祭り、先人など盛岡の魅力を総合的に発信するイベントとして東京などで開催し、盛岡の特産品や観光のPRとファン獲得に努めてきたところであり、回数を重ねることで、ファンや支持層の拡大が図られてきたところであります。御意見を踏まえ、今後におきましては、これまでの取組の効果を検証し、さらなる成果向上のためにはどのような取組が効果的で、どのような事業展開が可能であるか、検討してまいりたいと存じます。</p>
32	<p>観光産業の経済効果について意識されることがあまりない。理解を深める場づくりも必要である。</p>	<p>観光産業は、他の幅広い産業に経済効果をもたらし、雇用を生み出すとともに、交流人口を増加させることにより定住人口減少による消費の縮小や地域間格差の拡大を補うことが可能とされており、観光の振興が地域経済の活性化につながると期待されます。</p> <p>日本社会が転換期を迎える中、観光産業の経済効果に対する共通理解が地域の観光振興を支えることとなりますことから、観光が担う役割や地域社会に及ぼす効果などの周知に努めながら、観光の振興を図ってまいりたいと存じます。</p>
33	<p>国内旅行者の確保について、団体旅行客の減少から個人旅行への流れの中での観光客の招致のためのキャンペーンを強化するべきである。</p>	<p>国内における旅行形態は、団体旅行から個人旅行にシフトが進んでおり、個人旅行客向けの旅行商品等も多くなっておりますことから、観光客誘致のためのキャンペーン等においても、実際の旅行者であるエンドユーザー向けの取組、実情に応じた対策をとっていく必要があるものと存じております。</p>

No,	委員意見	対応・考え方
34	<p>スポーツツーリズム(スポーツ合宿, 大会招致, トレイル紹介)の推進による誘客活動について観光面からも取組を位置づけ, 交流人口の拡大につなげるべきである。</p>	<p>スポーツ合宿等の誘致の際は, スポーツ施設だけでなく, 宿泊施設の紹介や盛岡広域の食・文化・自然など, 圏域の魅力を発信し, 圏域の交流人口の拡大や地域経済の活性化につなげてまいりたいと存じます。</p>
35	<p>自然エネルギーを活用しているのは岩手, 盛岡広域の魅力である。全国に伝え, 知っていただく必要がある。</p>	<p>盛岡広域の特色ある再生可能エネルギー施設を新たに観光資源として位置付け, 地域の魅力として一体的に全国に向けて情報発信する方策について検討してまいります。</p>

### 3 高次の都市機能の集積・強化

No,	委員意見	対応・考え方
36	<p>岩手医科大学の移転等による交通状況の変化に対応できるよう、国道46号西バイパスからを4車線として南進させてもらうための取組を実施してもらいたい。また、釜石や宮古方面からやってくる北上川東部との交通アクセスの改善についても促進してもらいたい。</p>	<p>国道46号盛岡西バイパスの4車線化整備促進及び南進については、国等の関係機関に要望しており、今後も継続してまいります。</p> <p>北上川東部とのアクセス改善については、盛岡市、矢巾町、紫波町よる「徳田橋整備促進期成同盟会」を通じて、県に早期整備を要望しており、現在医大の移転時期を目標に早期の実現を目指し事業を実施しております。</p>
37	<p>道路整備の取組は一つの市町だけで進めていっても効果が薄い。例えば期成同盟会のような整備促進に向けた組織を広域で設置するなどして、毎年度広域として要望活動等を実施していくことも必要ではないか。</p>	<p>平成4年に、広域8市町で「盛岡地区広域地域づくり協議会」を組織し、圏域の河川並びに道路等の整備促進及び維持管理を支援し、地域の発展を図ることを目的に、様々な活動や情報共有を進めております。要望活動については、各市町で連携を図りながら、状況に応じて検討してまいります。</p>
38	<p>矢巾町に移転する岩手医科大学による高度医療をどのように位置づけるか、事務局と矢巾町で十分協議してもらいたい。</p>	<p>岩手医科大学の移転につきましては、平成31年度までの移転の方針が示されておりますことから、移転事業の進捗状況を踏まえながら協議を継続してまいります。</p> <p>なお、本ビジョンの戦略3「暮らしの安心をつなぐ」の地域医療の項目において、医大移転後の救急医療体制について8市町で検討を行う旨を事業として位置付けております。</p>
39	<p>盛岡は鉄道の結節点であり、広域での人口交流を促進するためには、環境にも優しい鉄道の利便性を高めていくことが必要と考えられる。これを戦略的に推進していく方策はないか。</p>	<p>県や他の広域圏も含めたより広いエリアを単位とした検討の状況も考慮しながら、鉄道沿線自治体等で組織する既存の協議会での取り組みを通して検討してまいります。</p>

No,	委員意見	対応・考え方
40	<p>盛岡と八幡平や岩手町など、時間的距離はそれほどないが、イメージとして遠いというものがある。そういったイメージを払しょくしながら、道路交通網や二次交通の整備について県との連携も含めて広域全体のビジョンの中で位置付けてもらいたい。</p> <p>ソフト面の事業のみでは少子高齢、人口減少に対応するのは難しいと考える。</p>	<p>道路交通網の整備について、国、県、関係市町で情報交換等を行っている既存の協議会があることから、その場等において、必要に応じて検討してまいります。二次交通についても、「いわて銀河鉄道利用促進協議会」等の既存の協議会等での取組を通して検討してまいります。</p>

#### 4 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

No.	委員意見	対応・考え方
41	<p>人口の中で高齢者が占めるウェイトが大きくなる。その方々の安全や介護などについてどのような施策を進めていくかが広域圏でも課題となっていると考える。経済成長のけん引などの分野に比べるとネガティブな側面を含むことではあるが、こういった施策も都市圏ビジョンの中で取り組んでいく必要がある。</p>	<p>本ビジョンでは国の要綱に基づき、生活関連機能サービスの向上に取り組むこととしております。本ビジョンの戦略の一つを「暮らしの安心をつなぐ」として、医療や介護、福祉等の事業を位置付け、高齢者の方の生活の支援に向けた事業にも取り組んでまいります。</p>
42	<p>教育について、人口が減少する中でも教育の機会の喪失は避けるべきである。例であるが生徒数の事情のみで連携市町の高校から順次統合の対象になるようなことは、連携市町の教育の機会の減少につながるので、こうした場合に盛岡市内の高校から先に統合することを広域として県に提案することも考えられる。圏域全体として教育の機会の喪失を防ぐための取組が必要ではないか。</p>	<p>高等学校の大半は県教育委員会の所管となりますことから、高等学校の統合が、連携市町のみならず県全体での教育の機会の喪失に繋がらぬよう、引き続き県教育委員会に対し、要望してまいりたいと存じます。</p>
43	<p>I L C 誘致を見据えた国際文化教育という考えはないか。</p>	<p>国際リニアコライダーの誘致により、関連産業等の産業振興や交流人口の増加が見込まれる中、その「受け皿」としての外国人受入態勢の整備などの環境整備が重要であり、御意見にある国際文化教育の視点も重要と考えております。また、誘致実現の成否に関わらず、国際化の推進に向けた取組は重要と考えておりますので、今後、その方向性に基づき、圏域で連携した取組の可能性等についても検討してまいります。</p>

No.	委員意見	対応・考え方
44	<p>文化について全く記載されていないのは寂しい限りである。盛岡市には県内一多い文化施設があり、各市町の文化ホール等、さらには賢治、啄木関係の施設も多くある。これらの活用策について項目を立て、この点を圏域の特徴としてアピールすべきと考える。</p>	<p>文化施設については、各館の特長を活かし、様々なニーズに対応する事業展開を図っております。また、岩手県内公立文化施設協議会等で事業の競合を防ぐため事業内容の調整を図りながら、各館の特色ある事業を実施しております。</p> <p>今後においても、多様で優れた文化芸術にふれる機会の充実に取り組んでまいります。</p> <p>また、博物館施設については、岩手県博物館連絡協議会において、情報を交換し、互いの資料の貸出し等、日頃から連携しているところです。また、企画展等事業の競合を防ぐため事業内容の調整を図りながら、各博物館独自の事業を実施しております。</p> <p>今後においても、企画展や各種講座等を実施し、それぞれの博物館の特色を打ち出した運営に取り組んでまいります。</p>
45	<p>スポーツでは、生涯スポーツという視点からの取組も必要ではないか。</p>	<p>生涯スポーツの視点も含め、スポーツに対する住民のニーズが多様化していることから、スポーツ施設の共同利用の促進等によりニーズに応えていきたいと考えております。</p>
46	<p>地方創生にインフラ面で必要なことは、どこにいても高速インターネットが使えることだと考える。フリーランスやテレワーク、オフィスに縛られない働き方、2拠点移住という多様な働き方を受け入れる意味で盛岡広域ではまだまだネット環境が整っていない。現状、郊外になるとwifiやスマホデザリングによる通信環境ではとてもストレスを感じる。</p>	<p>現時点では、盛岡広域の自治体と連携してブロードバンドの整備について協議ができる状況になっておりません。</p> <p>なお、盛岡市としましては、ブロードバンドの整備につきましては民間通信事業者による整備を基本に考えており、これまでNTT東日本に対して整備を働きかけてきたところですが、今後においても整備の働きかけを継続し、民間通信事業者によるエリア拡大に努めてまいりたいと考えております。</p>

No.	委員意見	対応・考え方
47	<p>高校生地元定着について、職場見学や経営者との座談会も必要だが、若い世代はカッコイイ大人にささりやすく、高校生にリーチするのであれば、30歳前後が限界と考える。よって、高校生にとって次のステップである、大学生や25歳前後の若手層に話をしてもらう必要があると考える。そのほうが高校生の先のイメージが湧きやすい。地域のすごい人ではなく、伝わりやすい人との交流のほうが良いと考える。</p>	<p>平成27年度は、盛岡公共職業安定所等との共催で、就職を希望する高校3年生と地元企業に就職した若手の先輩社員との意見交換の場として「先輩就職者との職場体験交流会」を開催いたしました。</p> <p>参加した生徒や教員からは概ね好評であったことから、次年度以降も実施することを検討しております。</p>
48	<p>圏域企業と若年求職者のマッチングの促進に向けた検討については、マッチングの推進役となるコーディネートという役割をしっかりと作る必要があると考える。コーディネートは行政に中で持つのではなく、機動力がある民間人材のほうが良いのではないか。</p>	<p>圏域企業と若者就業者のマッチングにつきましては、これまでも、盛岡公共職業安定所、盛岡地方振興局、ジョブカフェもりおか、盛岡商工会議所、盛岡地域雇用開発協会等と連携して進めてきております。</p>

No.	委員意見	対応・考え方
49	<p>インターンシップ事業について、従来のものも必要だが、それはあくまで地域内での就職を促すためのものだと考える。優秀な人は外に出て行きやすいという前提のもと、UI ターン層には、地域のためにがんばる経営者との実践により、地域の中で自分がどんな役割で何をできるのか、というイメージを持ってもらう必要があると考える。そのことによって初めて、盛岡というまちが将来の選択肢に入ってくるのだと考える。よって、実践的なインターンシップ事業も必要であり、そうした事業を首都圏、仙台圏で岩手に関わる若者たちにリーチしていく必要がある。</p>	<p>企業が求めるUI ターン人材を確保するためにインターンシップ事業は有用であると考えられることから、より多くの企業に対し、高校生インターンシップ事業への参加と内容の充実を呼び掛けてまいります。</p> <p>現在実施している高校生等を対象としたインターンシップ事業は、就職へ向けたマッチングのほか、盛岡広域圏の企業を認識していただくという側面を有しており、首都圏等へ転出した若年齢層の人材がUターンを検討する際の一助となるものと考えております。</p> <p>実践的なインターンシップ事業の実施については、非常に有用な手法であると認識しておりますが、実施に当たって、関係団体との連携の手法等を検討をする必要があると考えております。</p>
50	<p>盛岡広域圏共同定住促進事業について、必要なのは窓口というより、企画やプロモーションやつながりができるコーディネーターだと考える。例えば、ツアーの企画をする。定住した場合の地域のネットワークづくりのサポート(伴走)をするといった活動ができる人材ということになる。まずは東京での岩手の友人づくりや仕事、暮らし、家に関するトータル的なサポート(それぞれが相談先が違うのではなく、一人のコーディネーターで完結できるもの)も必要ではないか。</p>	<p>御意見の趣旨を踏まえながら、平成 28 年度に事業スキームを検討したいと存じます。</p>

No.	委員意見	対応・考え方
51	<p>UIJ ターン就職支援事業について、単に地域で確保できない人手をUI ターン者に期待するのは間違っていると考える。なぜならこの地域は給料が安い、仕事がない、そして、なにより自分の役割・スキルや将来の自分の未来が見えないため、UI ターンが選択肢に入っていないためである。よって、ここでの就職支援では事業継承や経営者の右腕となる人材、さらに地域経済を活性化してもらう人材としてのUI ターン者をコーディネートすることが望ましい。</p>	<p>UIJ ターン人材を求める企業の意向を踏まえながら、都市圏等の大学の新卒者や、転職を望む既職者とのマッチングに向け、より良い手法を検討してまいります。</p>
52	<p>若年層の流出が圏域全体の課題となっているが、一方で県全体としては人手不足感が強まっているというデータもある。この現状をみると、単純な雇用創出では就職期の域外流出を食い止められないのではないかと。何らかの方法で若年層の流出と人手不足とのギャップを詰めていく作業が必要である。</p>	<p>若者の流出を留め、雇用創出を図る観点から、給料、福利厚生などを充実させることが必要であり、その基盤となる地場企業の競争力を高めていくことが必要と考えております。</p> <p>その上で、高校生インターンシップ事業の充実や、若者の採用・育成に積極的な企業を周知すること等により、若年者の地元就職を図ります。</p>
53	<p>地域にとっては数ではなく移住者の質である。地域の担い手として今後活躍してくれる人材をどうやって広域で集めてくるかという視点が必要で、だ。この点で、移住・定住の取組を広域で実施することのメリットを活かすことができないか。</p>	<p>御意見の趣旨を踏まえながら、平成 28 年度に事業スキームを検討したいと存じます。</p>